

総社市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県総社市

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 4 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和60年度 (35年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	25.0人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	12		
処 理 場 数	12		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施していません。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	(1) 総社区域 1世帯あたり 1,700円 1人あたり 500円 (2) 清音区域及び山手区域 基本料金 10㎡まで 1,040円 超過料金 10㎡を超え50㎡まで 155円 50㎡を超えるもの 190円 (消費税及び地方消費税を除く。)		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭使用料と同じです。		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭使用料と同じです。		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度 2,790 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度 3,052 円
	令和元年度 2,790 円		令和元年度 3,119 円
	令和2年度 2,790 円		令和2年度 2,879 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。清音区域及び山手区域の一般家庭における20㎡あたりの使用料を記載。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。総社区域、清音区域及び山手区域の実質的な使用料を記載。

③ 組織

職 員 数	2人 (公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業と一体で事業を実施)
事 業 運 営 組 織	市長－副市長－政策監－環境水道部－下水道課

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設の維持管理業務を民間業者に委託しています。 使用料徴収業務を総社市水道事業に委託(総社市水道事業から民間業者に委託)しています。
	イ 指定管理者制度	該当がありません。
	ウ PPP・PFI	該当がありません。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当がありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当がありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

公営企業会計に移行する前の経営比較分析表です。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

総社区域及び清音区域は、少子高齢化が加速し、処理区域内人口は減少するものと予測しています。 山手区域は、当面は宅地開発により処理区域内人口は増加するものと予測していますが、将来的には宅地開発が減少し、処理区域内人口は減少に転ずると予測しています。
--

(2) 有収水量の予測

総社区域及び清音区域は処理区域内人口の減少により有収水量は減少するものと予測しています。 山手区域は当面は処理区域内人口の増加により有収水量は増加するものと予測していますが、将来的には処理区域内人口の減少により有収水量は減少に転ずると予測しています。
--

(3) 使用料収入の見通し

総社区域及び清音区域は有収水量の減少により使用料収入が減少するものと予測しています。
山手区域は当面は有収水量の増加により使用料収入が増加するものと予測していますが、将来的には有収水量の減少により使用料収入は減少に転ずると予測しています。
なお、直近5ヶ年の使用料収入が増減を繰り返しているため、本計画期間内は全体では横ばいで推移するものと予測しています。

(4) 施設の見通し

施設の統廃合により、終末処理場の数は減少する見通しです。
処理区域内人口に応じた施設規模に建設・更新を行う見通しです。

(5) 組織の見通し

現行のままの見通しです。

3. 経営の基本方針

公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質改善等を目的に、衛生的で快適な生活環境を実現するため、次の事項に取り組めます。

- 施設の安定稼働に資するための計画的な建設・更新の実施
- 将来にわたる施設の安定稼働に向けての経営基盤の強化
- 人口減少等を踏まえた効率的な汚水処理の推進

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	限られた財源の中での効果的な投資の実施
--------	---------------------

- ・投資額を抑制した上で、令和5年度から施設の建設・更新を行います。
- ・施設の統廃合に向けた取り組みを行います。
- ・処理区域内人口に応じた施設規模に建設・更新を行います。
- ・企業債残高の減少により、企業債の元金償還を減少します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経営基盤の強化
--------	---------

- ・国庫補助金等を最大限に活用して投資を行います。
- ・企業債発行を行わないことにより、企業債残高を減少します。
- ・地理的条件から独立採算が困難なため、基準内繰入以外に、当年度純損失及び企業債元金償還金相当額を一般会計から繰り入れま

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・大規模な修繕の予定はありません。
- ・計画的に不明水調査及びそれに伴う修繕を行います。
- ・企業債残高の減少により、企業債の支払利息を減少します。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	施設の統廃合を行っていく必要があると考えています。
投資の平準化に関する事項	投資額の平準化の観点を反映した長寿命化に関する計画に基づき、計画的に投資を行っていく必要があると考えています。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	施設規模から現行以上の民間活力の活用は困難と考えています。
その他の取組	処理区域内人口に応じた施設規模で更新を行っていく必要があると考えています。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	総社区域の使用料を他の区域と同じ料金体系に見直しを検討していく必要があると考えています。 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業と合わせて、使用料の見直しを検討していく必要があると考えています。
資産活用による収入増加の取組について	下水道への接続を促進することにより、資産がより有効に活用されるよう努めていく必要があると考えています。
その他の取組	地理的条件から独立採算が困難なため、一般会計繰入金を活用しながら事業を実施していく必要があると考えています。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	施設規模から現行以上の民間活力の活用は困難と考えています。
職員給与費に関する事項	施設の適正な維持管理を行っていくためには現行の職員数(職員給与費)は必要であると考えています。
動力費に関する事項	施設の統廃合及び処理区域内人口に応じた施設規模で更新を行い、動力費の削減を図っていく必要があると考えています。
薬品費に関する事項	施設の統廃合及び処理区域内人口に応じた施設規模で更新を行い、薬品費の削減を図っていく必要があると考えています。
修繕費に関する事項	施設の安定稼働に資するため、計画的に修繕を実施していく必要があると考えています。
委託費に関する事項	処理水量の削減に資するため、計画的に不明水調査を実施していく必要があると考えています。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗管理を行い、3～5年ごとに見直しを行うこととします。 計画と実績に大きな乖離が生じた場合は、必要に応じて見直しを行うこととします。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
区 分		(決 算)	(決 算)											
資本的収入	1. 企業債		6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金		125,289	128,443	112,855	100,128	98,150	78,194	69,789	62,414	58,891	56,370	46,520	
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金		3,000	0	0	41,600	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金		2,491	356	356	356	356	356	356	356	356	356	356	
	9. その他		1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	
	計 (A)		0	138,911	130,430	114,842	143,715	116,637	96,681	88,276	80,901	77,378	74,857	65,007
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)		0	138,911	130,430	114,842	143,715	116,637	96,681	88,276	80,901	77,378	74,857	65,007
資本的支出	1. 建設改良費		24,068	3,520	3,520	45,120	33,520	33,520	33,520	33,520	33,520	33,520	33,520	
	うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業債償還金		125,858	122,924	112,855	100,128	98,150	78,194	69,789	62,414	58,891	56,370	46,520	
	3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)		0	149,926	126,444	116,375	145,248	131,670	111,714	103,309	95,934	92,411	89,890	80,040	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		0	11,015	△ 3,986	1,533	1,533	15,033	15,033	15,033	15,033	15,033	15,033	15,033	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		0	0	0	0	14,416	15,033	15,033	15,033	15,033	15,033	15,033	
	2. 利益剰余金処分量		10,000	0	1,533	1,533	617	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他		1,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)		0	11,015	0	1,533	1,533	15,033	15,033	15,033	15,033	15,033	15,033		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		0	0	△ 3,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		1,040,595	917,671	804,816	704,689	606,539	528,345	458,555	396,141	337,250	280,880	234,360		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分		(決 算)	(決 算)										
収益的収支分		0	102,989	80,723	79,495	77,017	74,402	73,002	72,617	72,598	72,727	72,079	72,123
	うち基準内繰入金		454	237	160	98	82	67	52	37	22	9	1
	うち基準外繰入金		102,535	80,486	79,335	76,919	74,320	72,935	72,565	72,561	72,705	72,070	72,122
資本的収支分		0	125,289	128,443	112,855	100,128	98,150	78,194	69,789	62,414	58,891	56,370	46,520
	うち基準内繰入金		5,582	4,076	3,229	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810	1,510	1,130	50
	うち基準外繰入金		119,707	124,367	109,626	98,318	96,340	76,384	67,979	60,604	57,381	55,240	46,470
合 計		0	228,278	209,166	192,350	177,145	172,552	151,196	142,406	135,012	131,618	128,449	118,643

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 総社市

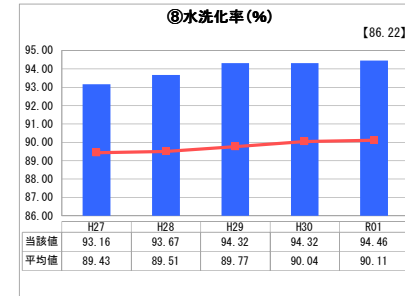
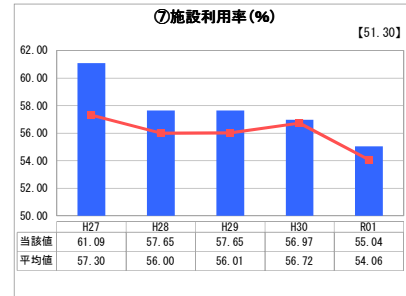
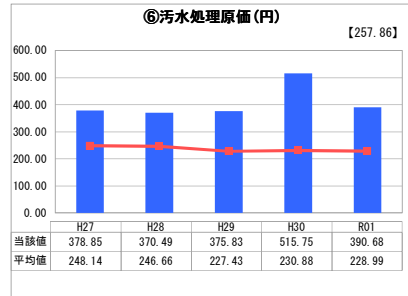
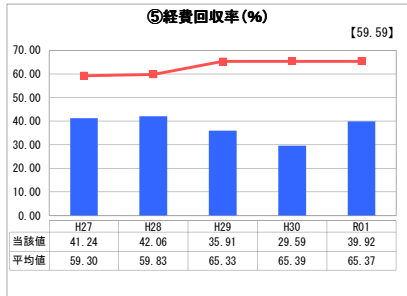
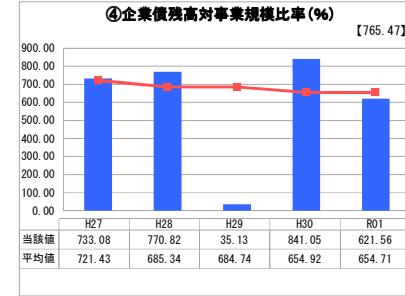
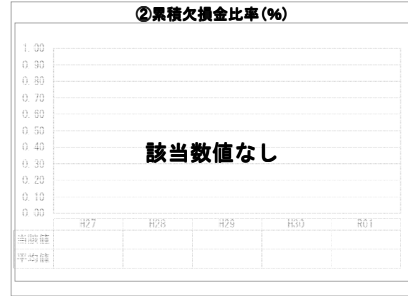
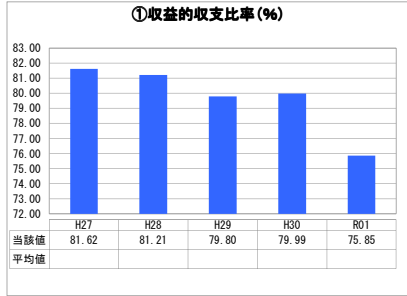
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.51	100.33	3,520

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,338	211.90	327.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,900	2.35	2,510.64

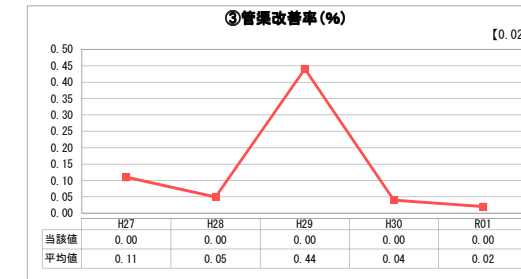
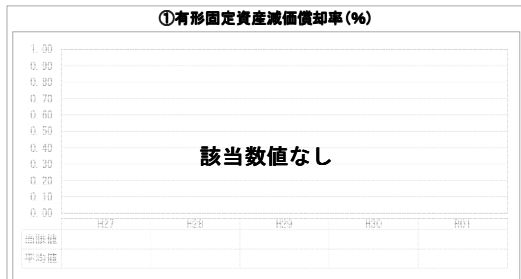
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」については、消費税還付額の減少などによるものであり、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」については、昨年度より若干の改善ができたものの、全国平均及び類似団体平均よりも悪い状況であり、また「④企業債残高対事業規模比率」については、類似団体と比較し、投資規模や使用料水準等が適切かどうか分析を行い、今後も改善傾向を継続する観点から分析を取り組んでいく必要があり、経営の健全性や効率性について改善を目指していますが、将来的には課題を残しています。

そういった中で、水洗化率や施設利用率については、全国平均を上回っており、有効な施設利用ができています。

なお、「④企業債残高対事業規模比率」のH29当該値については、「35.13」を「810.87」に訂正。

2. 老朽化の状況について

各処理施設については、必要な更新投資を先送りしてきたため、年々維持管理に伴う修繕費が高くなってきています。

今後は、岡山県の計画に則り、令和2年度までに施設のストックマネジメント計画を策定した上で、順次施設の老朽化への対応として施設更新を行っていきます。

全体総括

現在、経営の健全性については改善されてきているものの、一般会計からの繰出金に大きく依存していることは否めないため、今後も施設の老朽化に伴って更新費用の増大や修繕費の増大が見込まれる中で、経営状況の悪化が予想される所です。

施設の更新へ目を向けていく中で経費回収率の向上のために、令和2年度からの企業会計移行への移行、農業集落排水処理施設使用料の見直しを検討していくとともに、汚水処理原価についても全国平均並みに下げることが今後の課題となっています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。